

事業別見直し状況一覧

部局名	警察本部
-----	------

局名	警察本部	課名	会計課	政策体系 No	1-4
----	------	----	-----	---------	-----

指標	目標	R3実績	R4実績	実績/目標	R5実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R6目標	R6目標/目標
(1) 刑法犯認知件数	(1) 12,000件以下 (R7)	(1) 14,440件	(1) 14,269件	(1) 118.9%	(1) 15,612件	(1) 130.1%	(1) 刑法犯認知件数は、21年ぶりに前年比で増加となった。大きく増加した自転車盗・車上ねらいなどの街頭犯罪や高水準で推移する特殊詐欺への対策を推進するとともに、重要犯罪発生時の早期検挙や暴力団対策などによる組織的な犯罪の取締りを徹底し、今後の治安の向上に向けた取組を推進する。	(1) 現状以下	
(2) 交通人身事故件数	(2) 15,000件以下 (R7)	(2) 19,382件	(2) 18,678件	(2) 124.5%	(2) 18,662件	(2) 124.4%	(2)(3) 人身事故件数及び死者数のいずれも減少した。特に死者数は統計を保有する昭和28年以降で最少を更新した。	(2) 現状以下	—
(3) 交通事故死者数	(3) 80人以下 (R7)	(3) 89人	(3) 83人	(3) 103.8%	(3) 70人	(3) 87.5%	しかしながら、依然として高齢者が死者の半数以上を占めるほか、子供が負傷する事故が増加するなど、厳しい情勢にある。また、自転車が関係する事故も増加傾向にあり、良好な自転車交通秩序の実現を図ることが重要である。引き続き、高齢者と子供に重点を置き、令和7年末までの目標達成に向けた総合的な交通事故防止対策を推進する。	(3) 現状以下	

事業名	事業					R4最終		R5当初予算		今後の事業展開			R6当初予算	
	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
公安委員会運営事業費	政策	一般県行	S29			1,212	1,212	1,665	1,665			県警察を適正に管理するために、法に基づき定例公安委員会の設置・運営を引き続き実施	1,665	1,665
特別職報酬	人件費	人件費	S29			10,608	10,608	13,068	13,068			予算計上の最適化の推進	13,068	13,068
警察業務生産性向上事業費	準義務	一般県行	H21			20,566	19,672	28,649	27,272			・警察広報活動の一翼を担うカラーガードの任用と通送業務の外部委託を引き続き実施 ・会計年度任用職員の報酬、諸手当	29,423	27,979
警察署協議会活動推進事業費	政策	一般県行	H13			7,475	7,475	7,646	7,646			・住民の意見や要望などを警察業務運営に反映させ、真に地域住民が望む活動を推進して安全社会の実現を図るため、警察法に基づき、警察署協議会を引き続き設置・運営 ・会議に出席した委員に対する報酬	7,646	7,646
警察企画管理事業費	政策	一般県行	S60			72,085	45,238	77,574	35,949			・警察組織の基盤である人材確保、職場環境改善、広報活動を引き続き実施 ・事務費等内部管理経費の見直し	74,885	39,475
高度技術化推進事業費	政策	一般国行	H2			19,397	9,979	19,815	10,188			・犯罪被疑者を迅速に補足し、県民の犯罪被害遭遇への不安感の引き下げのため、犯罪捜査、防犯活動を支援するためのシステム等を引き続き維持管理する ・無線分散受信局数の見直しによる回線料の減	18,200	9,176
遺失物取扱事業費	政策	一般特行	S29			1,442	△ 106,358	1,435	△ 124,691			決算額に基づき遺失物期満失効収入額の精査	1,335	△ 135,572
警察官制服等貸与事業費	政策	一般県行	S29			283,434	257,290	307,571	279,543			・警察職員に対する制服及び装備品の適正な給与と及び維持管理を引き続き実施 ・警察官制服等の支給方法の見直しによる経費の削減	297,057	269,076

事業						R4最終		R5当初予算		今後の事業展開				R6当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源	
警察車両等管理事業費	準義務	一般県行	S29			74,154	72,600	66,395	66,295			犯罪の発生抑止や検挙、交通事故の減少を図ることができるよう、装備車両等の車両登録、自動車保険料の支出等適切な管理を引き続き実施	66,103	66,003	
遺失拾得管理システム整備事業費	年次	単独	H19			25,500	25,500	25,588	25,588			遺失物法に基づく、警察署長等の措置等に係る拾得物件や遺失届の受理、返還等の各事業手続を遂行するため、遺失拾得システムを整備を引き続き実施	25,588	25,588	
警察本部企画調整費	部局長	調査	H17			8,000	8,000	8,000	8,000			新たな施策に向けた調査研究を計画的に実施	8,000	8,000	
遺失物取扱支援員設置事業費	準義務	一般県行	R元			2,595	2,345	2,583	2,386			・遺失拾得業務の警察署会計課の業務負担軽減及び遺失者への早期返還をするため、遺失物コールセンターを設置し、遺失物取扱支援員を引き続き配置 ・会計年度任用職員の報酬、諸手当	3,143	2,902	
職員給与費	人件費	人件費	S29			60,544,661	60,474,720	61,243,769	61,146,150			警察職員の給与、諸手当	62,650,236	62,579,065	
警察職員退職手当	人件費	人件費	S29			3,051,562	3,051,562	1,946,071	1,946,071			警察職員の退職手当	3,060,155	2,075,474	
赴任旅費	人件費	人件費	S29			122,289	122,289	117,092	117,092			赴任旅費	116,541	116,541	
新人事管理システム運用事業費	年次	単独	H21			9,893	9,893	9,893	9,893			県民が安心できる社会の実現に寄与するため、常時待機体制に必要な公舎の適切な維持管理を徹底し、計画的な修繕等を引き続き実施	9,893	9,893	
キャッシュレス決済導入事業費	年次	一般県行	R5			-	-	6,800	6,800			県民の利便性向上、徴収事務の合理化・効率化を図るため手数料等のキャッシュレス化を引き続き推進	11,800	11,800	
警察電算運営管理事業費	準義務年次	一般県行	S54		①	642,966	637,831	932,800	932,800			・警察情報セキュリティ緊急対策事業 ・警察IT化推進事業のパソコン整備費を統合し効率的に執行 ・業務用パソコンのリース等、県警の電算管理のための基盤整備を実施	986,200	986,200	
情報システム高度化推進事業費	年次	単独	H29			45,825	45,825	65,313	65,313			・統合GIS(地理情報システム)を引き続き運用し、更なる業務の合理化・効率化を図る ・機器の更新にあわせたシステム運用の見直し	66,707	66,707	
警察情報セキュリティ緊急対策事業費	年次	単独	H19	Ⓡ5	①	54,500	54,500	54,500	54,500			事業終了	-	-	

事業						R4最終		R5当初予算		今後の事業展開				R6当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源	
警察IT化推進事業費	年次	単独	H20	(R5)	①	114,059	110,825	23,000	23,000			事業終了	-	-	
共通基盤関連事業費	年次	単独	R5			-	-	2,300	2,300			各都道府県で整備している業務システムの警察庁への一元化に伴い、運用に必要な機器の整備を引き続き実施	1,400	1,400	
警察DX推進事業費	年次 政策 重点	一般 県行	R5		②	-	-	25,000	25,000			・警察スマートワーク推進事業費を統合し効率的に執行 ・県民の利便性向上のため、Web会議システムを導入	64,600	64,600	
警察スマートワーク推進事業費	政策	一般 県行	R4	(R5)	②	15,301	13,058	44,236	44,236			事業終了	-	-	
警察職員健康管理事業費	準義務	一般 県行	S29			222,079	222,079	223,379	223,379			・警察職員の健康診断の実施 ・健康管理システムの運用 ・安全衛生管理体制の充実	224,476	224,476	
警察職員福利厚生管理事業費	政策	一般 県行	H5			18,322	18,322	21,416	21,416			・職員の健康管理対策と職員に対する福利厚生事業を推進するため、職員の保健、元気回復とその他厚生に関する計画の実施 ・ライフプランセミナーテキストの廃止	21,153	21,153	
警察監察表彰事業費	政策	一般 県行	S29			7,889	5,842	10,799	7,768			・職員の士気高揚と部外者の協力確保のため、各種表彰とそれに伴う式典を継続して実施 ・顧問弁護士等と連携した訟務案件の適切に対応 ・会場設営費等の見直し	10,901	7,718	
警察相談業務推進事業費	政策	一般 県行	H2			867	832	838	803			・警察行政の透明性を確保するため、相談業務、情報公開業務等の適正な運用を引き続き実施 ・パソコンリース料の見直し	694	659	
自主防犯活動振興費助成	準義務	県奨	S31			5,920	5,920	5,920	5,920			県民が被害に遭うおそれのある身近な犯罪の抑止等の事業を行っている公益社団法人静岡県防犯協会連合会に対する助成を継続実施	5,920	5,920	
風俗営業許可等事業費	年次	県奨	S29			9,115	9,115	9,133	9,133			・風俗営業等の管理者講習、風俗営業等実地検査委託 ・警備業法で定める資格取得講習委託 ・各種営業の許可等事務の継続実施	8,941	8,941	
銃砲等所持許可事業費	政策	一般 特行	S29			5,719	5,719	5,716	5,716			・銃砲刀剣類による犯罪を予防するため、法令に規定された銃砲等所持許可事業を引き続き実施する ・手数料条例改正を反映	6,015	6,015	
民間協力推進事業費	政策	一般 県行	H12			79,088	79,088	73,688	73,688			交番統廃合による縮小	65,213	65,213	

事業						R4最終		R5当初予算		今後の事業展開				R6当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源	
110静岡運営事業費	年次	単独	H5			312,321	312,321	380,500	380,500			・迅速な通報受理、指令及び現場臨場を果たすため通信指令システムの有効活用を継続実施 ・総合対策室AV関連システムのリース更新	382,000	382,000	
安全運転管理者等講習委託事業費	年次	県奨	S54			53,757	53,757	53,159	53,159			安全運転管理者に対する法定講習の委託を引き続き実施	56,333	56,333	
運転免許証作成交付事業費	準義務	一般特行	S29			62,845	62,845	60,758	60,758			・運転免許証の取得、更新等に伴う事務手続きの適正かつ能率的な執行を引き続き実施 ・運転免許関係機器の再リースによる経費の削減	51,042	51,042	
運転免許試験実施事業費	政策	一般特行	S29			2,041	2,041	1,942	1,942			・運転免許試験を適正に実施するため、試験にかかる各種用紙、試験官制服等を整備を引き続き実施 ・運転者の適性把握に必要な検査、相談等を継続して実施	1,876	1,876	
運転免許試験場管理事業費	政策	庁舎特行	S29			152,320	143,495	146,957	138,132			・運転免許センター施設・設備等の維持管理を継続実施 ・合格発表盤の廃止に伴う保守委託料の減等	136,475	127,650	
運転免許窓口事務等委託事業費	年次	県奨	H6			104,626	104,626	110,442	110,442			・運転免許更新等の手続きを円滑化するため、受付事務委託を引き続き実施 ・仮免許取得にかかる教習生の負担軽減を図るため、指定教習所職員講習、仮免許学科試験の委託を継続して実施	118,371	118,371	
運転免許取得時講習等実施事業費	年次	県奨	H6			13,273	13,273	13,117	13,117			・運転者教育の充実を図り、不適格運転者を排除するため、道路交通法で義務付けられた講習を実施する ・事務費等内部管理経費の見直し	12,220	12,220	
運転免許関係器材整備事業費	生活環境年次	単独	S29			122,915	122,915	109,030	109,030			・迅速かつ正確な免許証作成事務を行うとともに、運転者の安全意識徹底と資質向上を図るため、計画的に免許端末、適性検査機等の整備を引き続き実施 ・再リースによる経費の削減	64,923	64,923	
運転免許試験車両整備事業費	準義務	単独	H6			26,255	26,255	23,876	23,876			・免許試験の一部集約化による車両リース台数の見直し ・燃料費の単価高騰を踏まえた試験車両の運用を引き続き実施	25,004	25,004	
運転免許管理システム整備事業費	年次	単独	S57			444,145	444,145	459,400	459,400			・運転免許システム関連機器、免許情報の維持管理を引き続き実施 ・運転免許関係機器の再リースによる経費の削減	434,600	434,600	
運転免許管理システム共通基盤移行事業費	年次重点	単独	R5			-	-	158,100	158,100			マイナンバーカード対応機器リース及び端末等のマイナンバー対応改修の実施	597,900	597,900	
高齢運転者等支援員設置事業費	準義務	一般特行	H30			3,341	3,023	3,326	3,076			高齢運転者の安全運転相談環境を充実させるため、支援員を1名増員	7,865	7,258	

事業						R4最終		R5当初予算		今後の事業展開				R6当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源	
運転者教育事業費	政策	一般特行	S29			2,210	2,210	2,075	2,075			・悪質・危険運転者を道路交通の場から排除するため、交通事故起因者、交通違反者の点数審査等を行い、運転免許の取消し又は停止等の行政処分を引き続き実施する。 ・事務費等内部管理経費の見直し	1,834	1,834	
免許更新時講習等委託事業費	年次	県奨	S40			1,373,321	1,373,241	577,500	577,420			・道路交通法に定められた更新時講習を継続して実施 ・高齢者講習の認定制度への移行	504,100	504,100	
交通安全企画事業費	政策	一般県行	H6			6,252	6,252	6,186	6,186			交通違反取締り件数の減少に伴う累積点数通知業務負担金の見直し	5,797	5,797	
交通安全対策事業費	政策	一般県行	H11			3,557	3,557	3,989	3,989			・人身事故発生件数及び交通事故死者数を減少させるため、道路利用者に対して交通安全教育及び指導を実施する ・事務費等内部管理経費の見直し	3,311	3,311	
静岡県交通安全指導員設置費助成	準義務	県奨	S37			432,980	432,980	431,000	431,000			交通安全指導員人件費の助成を引き続き実施	445,616	445,616	
放置駐車対策事業費	政策	一般特行	H17			73,837	△ 7,673	74,015	△ 81,527			・交通事故絶無のために放置駐車違反取締り ・放置違反金の回収、駐車違反取締りの民間委託等を実施 ・放置違反金制度の運用を引き続き実施 ・駐車監視員数の見直しにより民間委託費を削減	73,987	△ 59,069	
交通反則通告事業費	政策	一般県行	S43			12,456	5,745	12,396	5,899			・交通反則者に対する通告書の交付・送付・是正通告を継続して実施 ・事務費等内部管理経費の見直し	11,989	5,945	
交通安全対策器材充実事業費	生活環境	単独	H1			68,606	65,495	59,265	59,265			・交通取締り、交通事故捜査用の資機材の整備 ・パソコン整備費を警察電算運営事業費に統合し効率的に執行	79,389	79,389	
市街地駐車等対策事業費	年次	県奨	S62			352,524	352,524	387,543	387,543			・道路使用許可及び自動車保管場所証明・保管場所標章交付の許認可業務を継続して実施 ・自動車保管場所申請件数の増減による事務的経費の見直し	406,057	406,057	
自動車保管場所証明OSS整備事業費	政策年次	一般特行	H17			86,060	△ 85,050	108,500	△ 86,980			・自動車保有関係手続きのワンストップサービス(OSS)システム及び警察署の保管場所業務を行うOSS共同利用型システムの整備・運用・保守を継続実施 ・機器更新・システム改修にあわせてリース運用の見直し	136,262	△ 72,988	
特定交通安全施設等整備事業費	政策年次	各部公共	S41			1,101,510	7,755	1,116,528	60,264			・計画的な信号灯器LED化の推進 ・管制機器のデジタル化に向けた計画的な工事の実施	1,362,818	77,409	
交通安全施設等整備事業費(県単独)	生活環境	単独	S46			3,290,339	2,896,339	3,297,253	2,912,253			・計画的な信号灯器LED化の推進 ・管制機器のデジタル化に向けた計画的な工事の実施	3,647,143	2,557,143	

事業						R4最終		R5当初予算		今後の事業展開				R6当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源	
警察施設管理運営事業費	政策	庁舎県行	S29			954,696	925,164	946,274	916,742			職員の県民への適時適切な各種事件・事故への対応を図るため、各種法令等に基づき、執務環境・庁舎施設の維持管理を引き続き実施	934,981	905,449	
警察庁舎維持補修事業費	政策	庁舎維持	S29			69,821	58,701	73,412	62,647			警察庁舎の計画的な維持補修を引き続き実施	68,250	56,382	
警察職員住宅維持補修事業費	政策	庁舎維持	S29			103,157	0	91,608	0			県民が安心できる社会の実現に寄与するため、常時待機体制に必要な公舎の適切な維持管理を徹底し、計画的な修繕等を引き続き実施	72,300	0	
警察職員住宅整備事業費	年次	単独	H3			284,831	11,209	293,349	44,967			・老朽等により使用に耐えない公舎の解体を実施 ・職員住宅の必要戸数を精査し、計画的な削減を実施 ・公舎の一部借上げや他部局との共同利用により、管理を効率化	255,515	51,537	
大仁警察署庁舎等建設事業費	年次	単独	R元			1,612,908	3,158	600,500	144,875			老朽化・狭隘化の著しい大仁警察署を建て替えの計画的な実施	67,300	10,300	
交通管制センター庁舎等建設事業費	年次	単独	R3			127,500	2,500	874,700	325,700			交通安全施設等を統括する警察施設の計画的な整備を引き続き実施	160,600	155,600	
下田警察署庁舎等建設事業費	年次	単独	R5			-	-	73,700	31,700			・浸水対策を実施した上での現地建替え ・72時間稼働可能な非常用発電機の整備	300,600	215,600	
交番・駐在所建設事業費	年次	単独	S29			603,613	25,613	563,000	154,000			施設の老朽化対策と設備不備による県民格差の是正を行い、治安維持にあたる警察力を十分に発揮するため、活動基盤である交番・駐在所の計画的な整備を推進する	763,100	227,100	
警察施設大規模改修事業費	年次	単独	S57			100,812	812	96,500	15,500			治安維持に当たる警察力を十分に発揮するため、活動基盤である警察施設の計画的な維持補修を推進する	55,900	13,900	
警察施設中期維持保全計画事業費	年次	単独	R3			425,222	10,222	388,100	133,100			・治安維持に当たる警察力を発揮するため、活動基盤である警察施設の計画的な保全を引き続き推進する ・工事計画の見直しによる経費の縮小	302,400	76,400	
警察施設外壁全面打診調査対策事業費	年次	単独	H26			101,939	42,939	37,400	32,400			警察施設の安全性を確保するため、建築基準法に基づく定期点検及び外壁全面打診調査を行い、「要是正」と判定された施設について、計画的に必要な対策を実施	90,600	48,600	
浜松西警察署附属棟改修事業費	年次	単独	R4	(R5)		7,100	100	106,200	27,200			事業終了	-	-	

事業						R4最終		R5当初予算		今後の事業展開				R6当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源	
中部運転免許センター建設整備事業費	年次	単独	H16			363,642	222,642	346,545	254,545			運転者及び施設利用者に対する行政サービスの向上と充実した交通安全教育を継続的に実施するため、PFI手法を活用した中部運転免許センターの整備を継続して実施	223,525	223,525	
警察通信管理事業費	政策	一般 国行	S29			194,612	98,198	188,171	94,977			・効率的な警察活動を実施するために必要な警察通信の適正な維持管理を引き続き実施 ・交番・駐在所の統廃合に伴う電話回線費用の減	185,889	93,414	
装備車両等維持事業費	年次	一般 国行	S29			703,064	576,809	650,182	325,365			・犯罪の発生抑止や検挙、交通・水難事故の減少を図るべく装備車両・警備艇等の燃料・修繕費等の適切な管理を引き続き実施 ・過去の給油実績に基づく必要な燃料費の精査	725,231	399,533	
警察機動力確保事業費	生活 環境	単独	H11			60,475	60,475	69,512	69,512			犯罪の発生抑止や検挙、交通事故の減少を図るため、装備車両の適切な維持管理の徹底、計画的な更新整備を引き続き実施する	97,573	97,573	
警察車両EV化推進事業費	政策	単独	R5			-	-	46,000	0			警察車両の計画的電動車化	54,000	0	
警察車両車検等整備事業費	年次	単独	H6			109,576	54,788	114,089	57,133			犯罪の発生抑止や検挙、交通事故の減少を図ることができるよう、装備車両等の車検、メンテナンス業務委託等、適切な管理を引き続き実施	129,020	64,998	
警察活動管理事業費	政策	一般 国行	H29			119,881	65,018	130,503	71,261			警察活動旅費・捜査費を一事業にまとめた効率的に運用を引き続き実施	137,029	77,916	
警察活動器材近代化事業費	政策	単独	S61			21,226	10,613	21,004	10,502			治安基盤を確立するための犯罪対策器材や警察官の各種訓練資器材の維持管理を徹底し、計画的な更新整備等を引き続き実施	24,511	13,399	
地震対策装備資器材整備事業費	政策	単独	S54	(R5)	③	13,976	13,976	14,402	14,402			事業終了	-	-	
留置施設管理対策事業費	準義務	一般 特行	S29			182,065	10,223	184,071	11,561			警察の留置施設において被留置者の人権に配慮した適正処遇を引き続き実施	194,800	16,835	
警察施設新型コロナウイルス感染症防止対策事業費	政策	一般 県行	R4	(R5)		2,455	0	9,500	4,750			事業終了	-	-	
共生対策推進事業費	準義務	一般 県行	H20			2,731	2,481	2,719	2,522			・外国人交通安全教育指導員による交通安全教育を引き続き実施 ・会計年度任用職員の報酬、諸手当	3,279	3,038	

事業						R4最終		R5当初予算		今後の事業展開					R6当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源		
職員研修事業費	政策	一般 国行	S29			6,323	3,733	6,628	3,886			警察職員育成のための職員研修、術科訓練等を引き続き実施	13,079	7,122		
来日外国人犯罪対策事業費	政策	一般 国行	H11			31,620	16,274	30,609	15,772			・来日外国人犯罪捜査に必要な部内通訳要員の育成と効率的な運用を引き続き実施 ・通訳派遣実績に基づく通訳人謝金の見直し	25,405	13,192		
犯罪被害者支援推進事業費	政策	一般 国行	H8			7,918	4,003	7,887	4,005			・犯罪被害者等への精神的・経済的負担軽減のための公費負担制度の推進、カウンセリング提供を引き続き実施 ・犯罪被害者支援意識の醸成のための各種広報啓発活動を引き続き実施 ・業務の見直しによる活動経費の削減	7,874	3,997		
生活安全警察活動事業費	政策	一般 国行	S29		④	17,913	12,780	18,230	12,960			・ストーカー・DV緊急対策事業費 ・特殊詐欺被害防止推進事業費 ・子供女性等を犯罪からまもる取組強化事業費 を統合し効率的に執行 ・広報用チラシの発行数の見直しによる経費削減 ・特殊詐欺CMの放映回数を見直しによる経費削減	23,486	16,244		
子供女性等を犯罪からまもる取組強化事業費	政策	一般 国行	R5	Ⓡ5	④	-	-	4,000	2,000			事業終了	-	-		
街頭防犯カメラ整備事業費	年次	単独	R元			4,150	4,150	36,000	36,000			街頭防犯カメラの計画的な整備運用を引き続き実施	31,200	31,200		
特殊詐欺被害防止推進事業費	政策	一般 国行	R3	Ⓡ5	④	4,000	4,000	3,600	1,800			事業終了	-	-		
防犯活動アドバイザー活動事業費	準義務	一般 県行	H26			8,343	7,593	8,310	7,720			・効果的な防犯活動の教示と活動人員の確保により防犯ボランティアの活動を活性化するため、防犯活動アドバイザーを引き続き設置 ・会計年度任用職員の報酬、諸手当	9,988	9,266		
警察安全相談員設置事業費	準義務	一般 県行	H12			81,469	73,707	87,927	81,239			・増加する人身安全関連事案(ストーカー、DV、児童虐待等)に係る相談に対し、専門的に対応するため警察安全相談員を引き続き配置 ・会計年度任用職員の報酬、諸手当	106,949	98,764		
ストーカー・DV緊急対策事業費	政策	一般 国行	H26	Ⓡ5	④	1,091	546	719	360			事業終了	-	-		
スクールサポーター活動事業費	準義務	一般 県行	H19			75,828	69,106	77,196	71,688			・児童生徒の暴力行為やいじめなどの問題行動への対応等、生徒指導支援のため定期的な学校訪問等を任務とするスクールサポーターを県内各署へ引き続き配置 ・会計年度任用職員の報酬、諸手当	92,861	86,120		

事業						R4最終		R5当初予算		今後の事業展開					R6当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源		
遊技機調査員活動事業費	準義務	一般特行	H26			7,610	7,072	8,251	7,661			・県内のパチンコ店における遊技機調査を行い、違法改造遊技機の発見、摘発のための情報収集を引き続き実施 ・会計年度任用職員の報酬、諸手当	9,931	9,209		
サイバー犯罪捜査等強化推進事業費	政策	一般国行	H25		⑤	15,533	8,581	5,697	3,637			中小企業等におけるサイバーセキュリティ対策推進事業費を統合し効率的に執行	16,600	9,474		
中小企業等におけるサイバーセキュリティ対策推進事業費	政策	一般国行	R5	Ⓡ5	⑤	-	-	3,200	1,600			事業終了	-	-		
地域警察運営事業費	政策	一般国行	S29	Ⓡ5	⑥	12,485	6,341	13,653	6,937			事業終了	-	-		
富士登山者遭難救助活動事業費	政策	一般県行	H26	Ⓡ5	⑥	2,597	2,164	2,477	2,058			事業終了	-	-		
交番相談員設置事業費	準義務	一般県行	H5			508,073	458,856	512,422	473,475			・交番来訪者の各種相談等に応じる交番相談員を引き続き配置 ・会計年度任用職員の報酬、諸手当	623,197	575,530		
地域警察充実強化事業費	準義務 年次政策	単独	H4		⑥	67,978	66,746	56,761	55,397			・地域警察運営事業費 ・富士登山者遭難救助活動事業費 ・県民体感治安向上方策事業費を統合し効率的に執行 ・広報啓発経費の見直し、住宅地図の電子化等による削減	53,882	46,747		
県民体感治安向上方策事業費	年次	単独	R5	Ⓡ5	⑥	-	-	21,000	21,000			事業終了	-	-		
高度警察情報通信基盤システム事業費	年次	一般国行	R元			35,791	17,896	35,791	17,896			犯罪捜査、災害対策等に対応した効率的な専用データ端末の整備を引き続き実施	35,791	17,896		
地域警察デジタル無線システム整備事業費	年次	単独	H22			23,445	11,723	23,508	11,754			全ての警察事象に24時間体制で対応するため、地域デジタル無線システムの整備運用を継続して実施する	23,538	11,769		
刑事警察運営事業費	政策	一般国行	S29			76,873	39,032	79,361	40,218			・組織化、広域化、高度化する犯罪と対峙し、被疑者を徹底検挙するために刑事警察活動の運用を引き続き実施 ・事務費等の見直し	79,213	41,300		
司法制度改革対応事業費	年次	単独	H20			7,091	3,546	7,478	3,739			刑事裁判に対する迅速な鑑定を推進し、司法制度改革の要請に応えるため、鑑定機器の運用を引き続き実施	7,478	3,739		

事業						R4最終		R5当初予算		今後の事業展開				R6当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源	
捜査支援分析業務強化推進事業費	年次	一般 国行	R4			90,876	49,708	35,900	29,931			・先進的な捜査手法を運用するための装備資機材の整備、捜査支援分析技術の高度化等を引き続き実施	56,500	47,330	
車両捜査支援システム整備事業費	年次	一般 国行	H16			174,600	87,519	177,612	89,945			機器の更新にあわせた計画的なシステム運用	177,358	89,944	
静岡県警察指紋情報管理事業費	年次	単独	H9		⑦	82,328	41,164	84,404	42,202			・捜査用写真デジタル化事業費を統合し効率的に執行 ・ペーパーレス化の推進による経費削減	120,900	70,122	
捜査用写真デジタル化事業費	政策	一般 国行	H28	(R5)	⑦	18,758	7,330	23,008	9,896			事業終了	-	-	
DNA型鑑定支援員設置事業費	準義務	一般 県行	H26			5,188	4,688	5,167	4,774			・犯人の検挙、事件の早期解決を推進するため、DNA型鑑定支援員を引き続き設置 ・会計年度任用職員の報酬、諸手当	6,286	5,805	
社会復帰アドバイザー設置事業費	準義務	一般 県行	R元			2,680	2,430	2,668	2,471			・暴力団からの離脱希望者への離脱支援、就労支援を行い、暴力団の弱体化、安全安心な生活に寄与するため、社会復帰アドバイザーを引き続き設置 ・会計年度任用職員の報酬、諸手当	3,228	2,987	
総合的組織犯罪対策推進事業費	年次	単独	R3			23,400	23,400	23,400	23,400			組織犯罪対策に必要な各種情報を集約・共有するための情報管理システムの整備運用を引き続き実施	23,400	23,400	
交通指導取締り活動事業費	政策	一般 国行	S29			42,837	18,588	36,602	18,291			・交通指導取締りや交通事故捜査に使用する各種資機材の整備・保守を引き続き実施 ・速度自動取締機の設置箇所の見直し	35,366	17,673	
警戒警備対策事業費	政策	一般 国行	S61			3,160	1,909	2,488	1,244			県内におけるテロの未残防止を図り、テロの標的となり得る重要施設の警戒警備の強化を継続して実施する	2,480	1,240	
航空機整備事業費	生活 環境	単独	S56			282,087	282,087	290,940	290,940			警察用航空機2機(小型機、中型機)を安全かつ効率的に運用するため、維持管理の徹底、計画的な更新整備を引き続き実施する	304,784	304,784	
地震防災対策事業費	政策	一般 県行	S58	(R5)	③	1,747	1,747	1,737	1,737			事業終了	-	-	
災害警備情報システム整備事業費	年次	単独	H9	(R5)	③	15,523	15,523	20,100	20,100			事業終了	-	-	

事業						R4最終		R5当初予算		今後の事業展開				R6当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
災害激甚化対策事業費	年次政策重点	一般国行	R4		③	131,483	17,483	201,800	25,800			<ul style="list-style-type: none"> ・地震対策装備資器材整備事業費 ・災害警備情報システム整備事業費 ・被災者人命救助(72H)対策事業費 ・地震防災対策事業費 を統合し効率的に執行 ・電動コンビツール等救助活動器材の導入		88,300	74,237
被災者人命救助(72H)対策事業費	年次	一般県行	R5	ⓂR5	③	-	-	11,400	11,400			事業終了		-	-
歳入のみ異動	歳入異動	歳入異動					△ 30,055	0	△ 86,728					0	△ 268,826
計						-	-	80,867,881	75,036,372					83,249,347	76,521,866